

建設工事の指名競争入札参加資格審査の申請について

令和 7 年度及び令和 8 年度の安芸地区衛生施設管理組合が発注する建設工事について指名競争入札に参加しようとする者の資格及び申請手続等は、申請要領のとおりです。

なお、ご不明な点がございましたら、下記までご連絡ください。

記

〒 7 3 1 - 4 3 0 1

広島県安芸郡坂町 2 1 3 2 2 番地の 1 1

安芸地区衛生施設管理組合

総 務 課

電 話 (0 8 2) 8 8 5 - 2 5 2 5

F A X (0 8 2) 8 8 5 - 2 5 2 7

建設工事申請要領

1 指名競争入札参加者に必要な資格

- (1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4第1項の規定に該当しない者であること。
- (2) 安芸地区衛生施設管理組合との契約において次のア～カに該当すると認められた者で、その事実があった後2年（又は管理者が定めた期間）を経過した者又は、その者を代理人、支配人その他使用人又は入札代理人として使用する者。
 - ア 契約の履行に当たり故意に工事若しくは製造を粗雑にし、又は物件の品質若しくは数量に関して不正の行為をした者
 - イ 競争入札において、その公正な執行を妨げた者又は公正な価格の成立を害し、若しくは不正の利益を得るため連合した者
 - ウ 落札者が契約を締結すること又は契約者が契約を履行することを妨げた者
 - エ 監督又は検査の実施に当たり職員の職務の執行を妨げた者
 - オ 正当な理由がなくて契約を履行しなかった者
 - カ アからオまでのいずれかに該当する事実があった後2年（又は管理者が定めた期間）を経過しない者を契約の履行に当たり代理人、支配人その他使用人として使用した者
- (3) 建設業法（昭和24年 法律第100号）第3条第1項の規定による建設業の許可を受けている者であること。ただし、遊具設備工事については、この限りでない。
- (4) 申請のときに市区町税並びに消費税及び地方消費税の滞納がない者であること。
- (5) 競争入札参加資格審査申請書提出日の1年7月以内の建設業法第27条の23第1項の規定による経営に関する客観的事項の審査（以下「経営事項審査」という。）の申請をする日の直前の営業年度の終了の日とし、更生計画の認可決定を受けた者（以下「更正計画認可決定者」という）は、更正計画認可決定日以降の営業年度の終了の日とする。）を審査基準日とする経営事項審査を受けており、経営事項結果通知書又は経営規模等評価結果通知書・総合評定値通知書（以下「経営事項結果通知書等」という。）において年間平均完成工事高の実績を有し、経営規模等評価結果通知書・総合評定値通知書にあっては総合評定値の記載のある者であること。

2 指名競争入札参加資格の決定

1の指名競争入札参加者に必要な資格を有する者が別表第2の申請の手続きにより提出した書類を総合審査し、工事の種類及び設計金額に対応する等級に区分する。

3 申請手続きについて

(1) 申請書配布期間及び時間 (当組合での配布)

ア 期 間

令和7年9月1日から、令和7年9月末日まで。

(土曜日、日曜日及び、祝日を除く。)

イ 時 間

午前9時から午前11時30分まで。

午後1時30分から午後4時00分まで。

(2) 申請書提出期間 ※郵送のみ

期 間

令和7年10月1日から、令和7年10月31日まで。

(3) 提出場所

広島県安芸郡坂町21322番地の11

安芸地区衛生施設管理組合 総務課

(4) 提出書類及び記入要領等

各様式は必ず複写(コピー)して使用して下さい。

また、この冊子が入札参加資格認定後も変更に関する届出の際に必要な
るので、保管して下さい。(変更に関する届出の詳細については「建設工
事等競争入札参加申請書記載事項変更届」下欄を参照して下さい。)

詳細については別表第2による。

(5) 資格審査の通知

資格を認定した時は、本人に通知する。

(6) 資格の有効期間

当該資格が認定された日から、令和8年度末日(令和9年3月31日)ま
でとする。

ただし、期間満了後においても次期資格を申請し認定されるまでの間は、
次期資格認定の可否が決定される日までは有効とする。

別表第 1 （業種区分）

業種コード	入札参加資格の業種区分	許可を受けていることが必要な建設工事の種類
2001	土木一式工事	土木一式工事
2002	プレストレストコンクリート工事	土木一式工事
2003	建築一式工事	建築一式工事
2004	大工工事	大工工事
2005	左官工事	左官工事
2006	とび・土工・コンクリート工事	とび・土工・コンクリート工事
2007	法面処理工事	とび・土工・コンクリート工事
2008	石工事	石工事
2009	屋根工事	屋根工事
2010	電気工事	電気工事
2011	管工事	管工事
2012	タイル・れんが・ブロック工事	タイル・れんが・ブロック工事
2013	鋼構造物工事	鋼構造物工事
2014	鋼橋上部工事	鋼構造物工事
2015	鉄筋工事	鉄筋工事
2016	ほ装工事	ほ装工事
2017	しゅんせつ工事	しゅんせつ工事
2018	板金工事	板金工事
2019	ガラス工事	ガラス工事
2020	塗装工事	塗装工事
2021	防水工事	防水工事
2022	内装仕上工事	内装仕上工事
2023	機械器具設置工事	機械器具設置工事
2024	熱絶縁工事	熱絶縁工事
2025	電気通信工事	電気通信工事
2026	造園工事	造園工事
2027	さく井工事	さく井工事
2028	建具工事	建具工事
2029	水道施設工事	水道施設工事
2030	消防施設工事	消防施設工事
2031	清掃施設工事	清掃施設工事
2032	解体工事	とび・土工・コンクリート工事

別表第 2（申請の手続き）

区分	番号	提出書類	記入要領等
建設工事	1	建設工事入札参加資格申請書 (様式第 1 号)	申請者が法人の場合は代表者名、個人営業の場合は経営者名で申請し、実印を押印して下さい。
	2	建設業許可証明書	建設業法第 3 条第 1 項の規定により、許可されていることを証する書面
	3	指定経営状況分析機関が発行した経営状況分析結果通知書の写し	
	4	経営事項審査結果通知書 経営規模等評価結果通知書 総合評定値通知書	(1) 国土交通大臣若しくは都道府県知事が発行したもの (2) 発行日の最新のもの
	5	登記簿謄本（法人の場合）又は身分証明書（個人の場合）	申請の日 3 カ月以内に発行されたものを提出して下さい。
	6	納税証明書 (申請日の前 3 か月以内に発行されたもの、県税は不要、複写可)	(1) <u>市区町村税の納税証明書</u> 、直前 1 年において、その所在地で賦課されている納付すべき市区町村税の納税証明書（完納証明のこと。未納がないこと用の完納証明書） (2) <u>消費税及び地方消費税（国税）の納税証明書</u> 、納税地を管轄する税務署で発行します。 ・未納の税額がない旨の納税証明書（その 3・未納がないこと用） ・管轄する税務署によっては「その 3 の 2、その 3 の 3」の場合があります。 ・納付すべき税額がない場合も、上記の納税証明書は発行されます。
	7	営業所一覧表 (様式第 2 号)	様式中の記載要領により記入して下さい。
	8	工事経歴書 (様式第 3 号)	経営事項審査申請書の添付書類としたものの写し
	9	技術職員名簿 (様式第 4 号)	経営事項審査申請書の添付書類としたものの写し
	10	営業用機械器具一覧表 (様式第 5 号)	経営事項審査申請書の添付書類としたものの写し

建設工事	1 1	建設工事施行実績証明書	直前2か年に完成した国又は地方公共団体との契約に係る工事で契約金額ができるだけ大きいものを2件以上提出して下さい。
	1 2	委任状 (様式第7号)	権限を支社長、営業所長などに委任する場合があります。
	1 3	使用印鑑届 (様式第8号)	本組合との取引に使用する印鑑(使用印)は、実印の必要はありません。
	1 4	印鑑証明書(原本)	申請の3か月以内に発行されたものを提出して下さい。 (1) 法人は、法務局登記官が発行するもの (2) 個人営業者は、市(区)町村長が発行するもの
	1 5	受付表・業者カード (様式第9号)	業者カードの記載要領により記入して下さい。 ※ファイルに綴じないこと。
	1 6	資格認定通知用封筒	返信先宛名を記入し、切手を貼って提出して下さい。(110円切手) ※ 受付票用 <u>返信用封筒</u> (切手貼付)も同封して下さい。(返信用封筒計2通)
備考	1 提出書類は、記入要領で定めているものを除き、申請書を提出しようとする年の1月1日を基準として作成して下さい。 2 記載事項を訂正する場合は、修正液でなく実印で訂正して下さい。 3 提出書類は A4版で1番～14番の順序に <u>A-4-版フラットファイル(青)</u> に綴じて提出してください。なお、ファイルの背表紙下部に会社名を記載してください。 4 <u>※添付書類は「印鑑証明書」を除き、複写機による写しでも構いません。</u>		

様式第 1 号（第 5 条関係）

建設工事入札参加資格審査申請書

令和 年 月 日

安芸地区衛生施設管理組合管理者 様

所在地（住所）

申請者 商号又は名称 ⑩

代表者氏名

この度、貴組合所管に係る建設工事の入札に参加したいので、指定の書類を添えて入札参加資格の審査を申請します。なお、この申請書及び添付書類のすべての記載事項は事実と相違ないことを誓約します。

希 望 営 業 種 目

建設工事 (希望する入札参加資格の業種コード及び業種区分を下欄に記入)	
業種コード	業 種 区 分

様式第 2 号（第 5 条関係）

営 業 所 一 覧 表

営 業 所				
名 称	許 可 を 受 け た 建 設 業		(郵便番号) 所 在 地	電話番号
(主たる営業所)	特 定	一 般		
(その他の営業所)				
計	箇所			

記載要領

- 1 「名称」の欄には、本店又は支店若しくは常時建設工事の請負契約を締結する事務所を記載すること。
- 2 「許可を受けた建設業」の欄には、許可を受けた建設業のうち当該営業所において営業する建設業を、建設業法施行規則第 2 条に定める別記様式第 1 号の別表中「許可を受けようとする建設業」の欄の () 内で示された略号で記載すること。

様式第3号（第5条関係）

工 事 経 歴 書

建設工事の種類

工事

（直前第 期分）

注 文 者	元 請 又 は 下請の区別	工 事 名	工事場所のある 都 道 府 県 名	請 負 代 金 の 額	着 工 年 月
					完成又 は完成予定年月日
				千円	年 月
				千円	年 月
				千円	年 月
				千円	年 月
				千円	年 月
				千円	年 月
				千円	年 月
				千円	年 月
				千円	年 月

記載要領

- この表は、建設業法の別表の上欄に掲げる建設工事の種類ごとに作成すること。
- 下欄工事については、「注文者」の欄には、直接注文をした元請負人の商号又は名称を記載し、「工事名」の欄には、下請工事の名称を記載すること

様式第 4 号（第 5 条関係）

技 術 職 員 名 簿

氏 名	生年月日	技術員区分	有 資 格 区 分	資 格 者 証 交 付 番 号
		1 2 3		
		1 2 3		
		1 2 3		
		1 2 3		
		1 2 3		
		1 2 3		
		1 2 3		
		1 2 3		
		1 2 3		

記載要領

- 1 この名簿は、建設業法（以下「法」という。） 第 7 条第 2 号イ、ロ若しくはハ又は法第 1 5 条第 2 号イ若しくはハに該当する全員について 9 人ごとに作成すること。
- 2 「技術職員区分」の欄には、建設業法施行規則（以下「規則」という。） 別表（四）の分類に従い 1 級技術者については 1 を 2 級技術者については 2 を、その他の技術者については 3 をそれぞれ○で囲むこと。
- 3 「有資格区分」の欄には、技術職員区分に対応する法第 7 条第 2 号イ、ロ若しくはハ又は法第 1 5 条第 2 号イ若しくはハ（法第 7 条第 2 号ハ該当又は法第 1 5 条第 2 号イ該当については、当該技術の有する資格等の区分）について規則別表（二）の分類に従い該当するコードを記入すること。
- 4 「資格者証交付番号」の欄は、法第 2 7 条の 1 8 第 1 項の規程により指定建設業管理技術者資格証の交付を受けて要る者についてその交付番号を記入すること。

様式第5号 (第5条関係)

營 業 用 機 械 器 具 調 書 一 覽 表

[illegible]

委 任 状

令和 年 月 日

安芸地区衛生施設管理組合管理者 様

所在地（住所）
（委任者） 商号又は名称
代 表 者 氏 名



私は、次のものを代理人と定め、安芸地区衛生施設管理組合との下記事項に関する権限を委任します。

所在地（住所）
（受任者） 商号又は名称
代 表 者 氏 名



1 委任事項

- (1) 入札、見積りに関する件
- (2) 契約の締結に関する件
- (3) 契約代金、保証金の請求及び受領に関する件
- (4) 復代理人選任に関する件
- (5) その他これに付随する一切の件

2 委任期間 令和 年 月 日から令和 年 月 日まで

様式第 8 号（第 5 条関係）

使 用 印 鑑 届

令和 年 月 日

安芸地区衛生施設管理組合管理者 様

所在地（住所）

商号又は名称

代 表 者 氏 名



次の印鑑を安芸地区衛生施設管理組合との取引に関連し生じる一切の事項に使用する印鑑としてお届けします。

1 使用印



2 使用期間 令和 年 月 日から令和 年 月 日まで

受 付 票

様式第 9 号（第 5 条関係）
業 者 カ ー ド

許可 番号	大臣	一 般 特 定	第 号
	知事	一 般 特 定	第 号

※ 受付番号
※
業 種 区 分 (業種区分を記載)
商号又は名称 (会社名を記載)

※受付番号	※	業種コード							
		希望業種別（業種区分）							
(ふりがな) 商号又は名称				(ふりがな) 代表者の役職 及び氏名					
郵便番号	〒 ー			電話 番号			FAX 番号		
(ふりがな) 本店所在地									
経 営 規 模 等					※ 経 営 状 況			種別の直前 2 か年の 1 件最高 契約金額	種別の直前 2 か年の 年間平均 契約金額
自己資本額	総職員数	建設業に従事する職員の数		営業年数	収益性 点 数	流動性 点 数	健全性 点 数		
千円	人	人		年	※	※	※	千円	千円
		再 掲	1 級技術者数 人						
(資本金の額)			2 級技術者数 人						
千円 ()			その他技術者数 人						
許可業種	土 プ 建 大 左 と 法 石 屋 電 管 タ 鋼 橋 筋 ほ し 板 ガ 塗 防 内 機 絶 通 園 井 具 水 消 清 解								
支店及び営業所	名称	所在地			公 共 団 体 等 の 実 績	広島県		有 ・ 無	
		〒 ー				広島市		有 ・ 無	
委任を受けたもの の職氏名	(ふりがな)				安芸地区衛生施設管理組合		有 ・ 無		
電話番号			F A X		その他（国・公社・公団等）		有 ・ 無		

業 者 カ ー ド の 記 載 要 領

- 1 希望する業種ごとに業者カードを1枚ずつ作成すること。（業種ごとに必ず別の用紙に記入）
- 2 ※欄は記入しないこと。
- 3 「自己資本額」の欄には、経営状況分析終了通知書により記入すること。
- 4 「（資本の額）」の欄には、登記簿謄本上の額を記入すること。
- 5 上記 3・4 欄を除く「経営規模等」欄には、経営事項審査結果通知書の数値を記入すること。
- 6 「種別の直前2か年の1件最高契約金額」及び「種別の直前2か年の年間契約金額」の端数は、四捨五入すること。
- 7 「許可業種」及び「公共団体等の県内実績」の欄には、該当するものを○で囲むこと。
- 8 「支店及び営業所」の欄には、県内に所在する場合のみ記入すること。
- 9 太線の枠内を記入すること。

建設工事等競争入札参加申請書記載事項変更届

令和 年 月 日

安芸地区衛生施設管理組合管理者 様

(所在地)
(商 号)
(代表者) ㊟

変 更 事 項		
変 更 内 容	新	
	旧	
関係書別紙添付のとおり		

記載について

- 1 変更の区分には、住所変更・社名変更・代表者変更・資本金変更・委任関係変更・登録更新等と記載する。
- 2 変更事項が2以上の場合は併記してよい。

添 付 書 類

- 住 所 変 更 (登記簿謄本・委任関係のあるときは新委任状)
- 社 名 変 更 (登記簿謄本・委任関係のあるときは新委任状・新登録証明書・使用印鑑届)
- 代 表 者 変 更 (登記簿謄本・委任関係のあるときは新委任状・印鑑証明書の原本・使用印鑑届)
- 資 本 金 変 更 (登記簿謄本)
- 委 任 関 係 (新委任状)
- 組 織 変 更 (入札参加申請の添付書類一切)
- 登 録 更 新 (更新証明書)
- 登 録 変 更 (新登録証明书写)
- 実 印 変 更 (印鑑証明書の原本)
- 使 用 印 変 更 (新旧印影)

委 任 状

令和 年 月 日

安芸地区衛生施設管理組合管理者 様

所在地（住所）
（委任者） 商号又は名称
代 表 者 氏 名

実印

私は、次のものを代理人と定め、安芸地区衛生施設管理組合との下記事項に関する権限を委任します。

所在地（住所）
（受任者） 商号又は名称
代 表 者 氏 名

実印

1 委任事項

- (1) 入札、見積りに関する件
- (2) 契約の締結に関する件
- (3) 契約代金、保証金の請求及び受領に関する件
- (4) 復代理人選任に関する件
- (5) その他これに付随する一切の件

2 委任期間 令和 年 月 日から令和 年 月 日まで。